

農業協同組合の地盤と経営効率性

関西外国語大学

堀江康熙

従来の地域金融に関する分析は、相対的に規模が大きくデータ入手も容易な地域銀行や信金が主体であり、それらに次ぐ規模を有する農業協同組合（農協）に関する分析は、金融研究者サイドでは事実上手つかずであった。これでは地域金融全体としての方向性・対応等を検討することは難しい。そこで本報告は、これまで地域銀行や信金・信組の分析に使用してきた経済環境毎の金融機関のタイプ分けといった手法を用いて、農業協同組合（農協）をグループ化し、信用事業を中心に各グループの特性および信金・信組との対比等を行う。そして経営効率性を測定し、組織効率性とその要因を検討し変化が著しい経済環境のなかでの対応策を探る。

農業従事者は急速に高齢化が進行し、農家の最大の所得源は今や年金であり、農業生産額も減少傾向を辿っている。そうした環境変化を受けて、農協数もこの20年間で大幅に減少した。こうした変化の意味を探るべく全国の農協をその営業地盤を基準にタイプ分けし、その特徴を検討した。中都市や小都市に地盤を置く農協は、組合員数のシェアでみる限り信金を上回り、大都市部でも信組を上回る等、競争相手の少ない農村部を含めて地域社会と緊密な関係を築いていると推察される。他方、預貸率は信金・信組と比べて有意に低いなど資金の運用力は弱く、専ら中央の機関に依存する状態にある。

農協数は急速に減少傾向を辿ったが、その結果として経営の効率性は向上したのであるか。都道府県毎の統計資料を基に信用事業・共済事業・販売購買事業の各事業総利益を産出物とし、人件費等を投入物とする経営効率性を Malmquist 指数により測定した。その結果は、2000年代前半および後半の時期ともに効率性が改善している県は極く限られており、両時期ともに効率性が落ち込んでいる県が大半である。これは、個々の農協は経営改善に努力しているとはいえ、生産額自体の減少等から、最も効率性の高い水準を示す効率性フロンティア自体が後退しており、経費節減等のみで経営を改善していくことが難しい状況となっていることを表している。また、合併による農協数の減少については、その効果は必ずしも明確にはみられない。逆に、店舗数の多さが経営効率性に有意に影響するといった結果となる。これは、これまでの合併については経営内容が良い先が多かったことから、その限りで店舗整理のケースは少なく当該地域の情報収集の拠点として有効に機能していることを表すとも推察される。

農協は、組合員数等からみて特に大・中都市部を除く地域に於いては根を張った存在となっているが、資金運用力が弱く、この面では中央の機関に依存する状態が続くとみられる。将来的に農協は、専業農家を主対象とするタイプと、農村等の地域住民全体を対象とするタイプに分かれていく可能性が強い。